

# ドクターヘリによる 救急医療提供体制の確保に向けて



令和7年10月

# 緊急要望

ドクターヘリは、医師を速やかに救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果を上げている。関西広域連合では、管内8機のドクターヘリによる府県域を越えた一体的な運航により、管内全域で30分以内での救急医療提供体制を確立している。

しかしながら、関西広域連合管内8機のドクターヘリ運航委託先である学校法人ヒラタ学園において、本年度、整備士不足による運航停止が継続的に発生しており、関西広域連合においては、これまで、同法人に対して、早急な運航体制の改善を要請してきたところ。

このような中、同法人から、今後更なる人材（整備士・操縦士）不足が見込まれるため、次年度から急激に事業規模を縮小する案が示された。

関西広域連合では、同法人の体制改善と併せて、同業他社による運航の可能性を探ってきたが、ヘリコプターの調達が困難であることや全国的な人材不足であることなどから、大幅な事業規模の拡大は厳しい状況である。

このため、次年度以降、数機の運航が難しくなると想定され、関西のドクターヘリ事業は危機的な状況を迎えている。

今後、関西広域連合においては、次年度以降の運航確保に向けて、運航会社各社に対して改めて事業への参入を依頼するとともに、これまで構築してきた相互応援協定等によるカバー体制や消防防災ヘリコプターのドクターヘリ運用など、あらゆる手段により、救急医療提供体制の確保を図ることとしているが、国全体において、対応が必要な課題も存在することから、次の事項について、厚生労働省及び国土交通省が連携して積極的な支援を行うことを強く要望する。

- ドクターヘリ運航会社各社に対して、**関西広域連合管内のドクターヘリの運航継続に向けた対応を要請**すること。また、**学校法人ヒラタ学園に対して、ドクターヘリ事業の重要性に鑑み、事業規模を縮小する場合には、段階的に対応する等、影響が最小限となるよう考慮するとともに、他の運航会社へ機体や人員の融通を図るなど円滑な事業承継を行うよう強く要請**すること。
- **航空整備士・操縦士等、ドクターヘリ運航に必要な人材に関して、養成、リソースの有効活用、業務の効率化、裾野拡大などの取組を着実に実施**すること。また、大手エアラインと比較し、小規模事業者の多いドクターヘリ業界が整備士を確保できるようマッチングを支援すること。
- 「ドクターヘリ導入促進事業」の補助基準額については、運航会社各社の安全かつ持続可能な運航体制の確保はもとより、事業参入を促進できるよう、機体調達や整備士確保に関し、機体価格や人件費の著しい上昇等を反映させるなど、**計画的な機体更新や人員確保が可能となる十分な予算額を確保**すること。

- 業界等が定める**運航体制や運航従事者の経験資格に係る基準**について、ドクターヘリの安全かつ持続可能な運航体制の確保を図る観点から、国においても、**議論を進める**こと。

令和 7 年 1 0 月

関西広域連合

連合長	三日月	大造（滋賀県知事）
副連合長	西脇	隆俊（京都府知事）
副連合長	吉村	洋文（大阪府知事）
副連合長	久元	喜造（神戸市長）
広域医療担当委員	後藤田	正純（徳島県知事）
委員	齋藤	元彦（兵庫県知事）
委員	山下	真（奈良県知事）
委員	宮崎	泉（和歌山県知事）
委員	平井	伸治（鳥取県知事）
委員	松井	孝治（京都市長）
委員	横山	英幸（大阪市長）
委員	永藤	英機（堺市長）